

PASSENGER OPERATIONS MANAGER EXAM

2026年10月版

運行管理者試験（旅客） 想定問題集

全240問【解説つき】

6

問収録

無料サンプル版

製品版は全240問

SKILL BASE CAMP

本書は非公式の学習教材です。試験を実施する団体の公認・監修を受けたものではありません。
公的機関の公表資料および一般に公開された情報のみに基づき、著者が独自に作成しています。

本書について

本書は、運行管理者試験および実施団体である運行管理者試験センターとは一切関係のない非公式の教材です。掲載している問題はすべて独自に作成した想定問題であり、実際の試験問題ではありません。

本書は、運行管理者試験（旅客）の想定問題集（全240問）の**無料サンプル版**です。製品版の構成・難易度・解説の書き方を確認していただくため、6問を抜粋しています。

対象	運行管理者試験（旅客）の受験者
出題形式	本試験は多肢選択式で30問。本書は全問を、4つの選択肢から正しいものを1つ選ぶ形にそろえています
収録数	6問（すべての問題に解答・解説つき）
準拠	運行管理者試験センターが公表している新規受験概要（試験要項・出題分野及び合格基準）、関係する法令、国土交通省などの公表資料。法令は2026年10月1日時点

本試験の形式と時間配分

本試験は30問で、試験時間は90分です（取得時点の要項に残る直近の回の表示。次回分の表示は空欄でした）。1問あたり3分が目安になります。合格には、総得点が満点の60%以上（30問中18問以上）であることに加えて、道路運送法関係・道路運送車両法関係・道路交通法関係・労働基準法関係の各分野で1問以上、その他運行管理者の業務に関し必要な実務上の知識及び能力の分野で2問以上の正解が必要です。試験は年2回（8月頃と3月頃）、CBT方式で実施されています。次回の試験日と申請期間は、本書の制作時点で資料から確認できていません。受験を申し込む前に、運行管理者試験センターの案内をご確認ください。

科目と配点

実施団体は、分野ごとの出題数を公表しています。製品版の全240問は、この出題数と同じ比で配分しています（本試験30問の8回分にあたります）。分野の中の細かい項目の出題の重みと配点の内訳は公表されていないため、中項目は関係法令の構成から著者が置いたものです。最後の分野は、正式には「その他運行管理者の業務に関し、必要な実務上の知識及び能力」です。

道路運送法関係	本試験8問／全240問中64問
---------	-----------------

道路運送車両法関係	本試験4問／全240問中32問
-----------	-----------------

道路交通法関係	本試験5問／全240問中40問
---------	-----------------

労働基準法関係	本試験6問／全240問中48問
---------	-----------------

実務上の知識及び能力	本試験7問／全240問中56問
------------	-----------------

解き方の目安

この本は旅客自動車運送事業（バス・タクシー・ハイヤー）の運行管理者の試験だけを扱い、貨物自動車運送事業の試験は含みません。計算問題は、勤務状況や運転時間の表から、拘束時間・休息期間・運転時間・連続運転時間を求めて、改善基準告示に照らす形で出題しています。事例問題は、運行計画の表や事故の概要を読み、基準への適否や再発防止策を選ぶ形です。表や条件文の数値は、解く前に単位（時間と分、キロメートルとメートル）をそろえて読んでください。

収録内容

サンプル問題

6問

5

本書のご利用にあたって

本書をお読みになる前に、以下の事項をご確認ください。ご購入・ご利用をもって、これらに同意いただいたものとみなします。

- 1. 本書は非公式の学習教材です。**運行管理者試験（旅客）を実施する機関（公益財団法人 運行管理者試験センター）の公認・監修・推奨を受けたものではなく、同機関および関係する事業者と本書の著者との間に、資本関係・提携関係・その他一切の関係はありません。
- 2. 本書の問題・解説は、すべて著者が独自に作成したものです。**試験問題を再現・引用したものではありません。また、公式テキスト、講座資料、他社の教材から文章を転載した箇所也没有。作成にあたっては、官公庁等が公表している資料、法令、各種基準など、一般に公開されている情報のみを参照しています。
- 3. 本書は試験に出題される内容を予測・保証するものではありません。**収録した問題は、公開されている出題範囲をもとに著者が独自に構成した想定問題であり、実際の出題との一致を意図したものでも、保証するものでもありません。本書を学習しても合格を保証するものではありません。
- 4. 内容は制作時点の情報に基づきます。**本書の法令は2026年10月1日時点のもので、改善基準告示は令和6年4月1日から適用されている現行の告示によります。この分野の制度・基準・法令は改正されます。本書の記述が最新の状況と異なる場合がありますので、実際の受験および実務にあたっては、必ず官公庁等が公表する一次情報をご確認ください。
- 5. 内容の正確性について。**著者は内容の正確性に努めていますが、誤りがないことを保証するものではありません。本書の利用によって生じたいかなる損害についても、著者は責任を負いかねます。
- 6. 複製・再配布の禁止。**本書は購入者ご本人が学習に利用する目的で提供されています。全部または一部を問わず、複製、転載、譲渡、貸与、公衆送信（インターネット上での共有・アップロードを含む）、翻案することを禁じます。
- 7. 商標について。**本文中に記載される試験名、団体名、製品名、サービス名は、各社の商標または登録商標です。本文中では™ および® を省略しています。これらの表示は、当該商品・サービスを説明する目的で用いているものであり、権利者による本書の承認を示すものではありません。

サンプル問題

製品版の構成・難易度・解説の書き方を確認していただくため、全収録問題から抜粋しています。計算問題は、勤務状況の表から運転時間や拘束時間を求めて基準に照らす形式で出題しており、その例も収めています。

問 1

道路運送法関係

事業計画の変更の手続

路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者が、次の（ア）～（ウ）の事業計画の変更をする場合に必要な手続の組合せとして、最も適切なものはどれか。（ア）営業所ごとに配置する事業用自動車の数の変更（自動車車庫の収容能力の増加を伴わないもの）（イ）停留所の名称及び位置の変更（ウ）自動車車庫の位置及び収容能力の変更

- A ア：事前の届出 イ：事前の届出 ウ：事後の届出
- B ア：認可 イ：事後の届出 ウ：事後の届出
- C ア：事前の届出 イ：事後の届出 ウ：認可
- D ア：認可 イ：事前の届出 ウ：認可

問 2

道路運送車両法関係

自動車検査証の有効期間

一般乗合旅客自動車運送事業者のA社は、次の表の自動車を使用している。それぞれの自動車検査証の有効期間の組合せとして、最も適切なものはどれか。なお、いずれも検査対象軽自動車ではなく、有効期間の短縮や伸長は受けていないものとする。

A社が使用する自動車

記号	自動車	自動車検査証の交付 の場面
ア	路線バス（事業用・乗車定員60人）	継続検査を受けて有効期間を記録
イ	社員送迎用のマイクロバス（自家用・乗車定員29人）	新車の新規検査で初めて交付
ウ	営業担当者が使う乗用車（自家用・乗車定員5人・車両総重量8トン未満）	新車の新規検査で初めて交付

A ア 1年 イ 2年 ウ 2年

B ア 1年 イ 1年 ウ 3年

C ア 2年 イ 1年 ウ 2年

D ア 2年 イ 2年 ウ 3年

問 3

道路交通法関係

停車及び駐車を禁止する場所と距離

次の表は、道路交通法第44条第1項が停車及び駐車を禁止する道路の部分の一部をまとめたものである。表中の（ア）～（ウ）に入る数値の組合せとして、正しいものはどれか。

停車及び駐車を禁止する道路の部分（抜粋）

場所	停車・駐車をしてはならない範囲
交差点の側端又は道路の曲がり角	そこから（ア）メートル以内の部分
安全地帯が設けられている道路	安全地帯の左側の部分と、その前後の側端から前後に（イ）メートル以内の部分
踏切	踏切の前後の側端からそれぞれ前後に（ウ）メートル以内の部分

A ア 5 イ 5 ウ 5

B ア 3 イ 10 ウ 5

C ア 3 イ 5 ウ 10

D ア 5 イ 10 ウ 10

問 4

労働基準法関係

2日を平均した運転時間の判定

バス運転者の5日間の運転時間が次の表のとおりであった。各日の勤務は同じ時刻に始業し、特例や予期し得ない事象は無いものとする。2日を平均した1日当たりの運転時間の基準について、その日を特定日としたときに改善基準告示に違反するものを1つ選べ。

各日の運転時間

曜日	運転時間
火曜	9時間
水曜	8時間30分
木曜	10時間
金曜	9時間
土曜	8時間

- A 火曜
- B 水曜
- C 木曜
- D 金曜

問 5

実務上の知識及び能力

睡眠時無呼吸症候群のスクリーニング検査

自動車運送事業者が運転者に受けさせる睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニング検査に関する次の記述のうち、国土交通省の対策マニュアルに照らして最も適切なものを1つ選べ。

- A** 検査の対象者は、自覚症状を尋ねる問診票で日中の強い眠気を訴えた運転者に絞って選ぶことが基本とされている。
- B** 検査は5年に1回程度を目安とし、その間に体重が急に増えた運転者にも検査を勧めるとされている。
- C** 医療機器を使うスクリーニング検査は、雇入れの際などに限らず、その後も定期的に受けさせることが重要とされる。
- D** 精密検査が要るかどうかは、医師の判定を待たずに、検査機器の示した数値をもとに事業者が決めることとされている。

問 6

実務上の知識及び能力

下り坂での事故の再発防止策

次の事故の概要を読み、この事故の再発防止策として、直接の効果が最も見込めるものを1つ選べ。

事故の概要

項目	内容
発生	午前11時50分ごろ、大型貸切バスが山岳地の下りの急勾配で横転した
運転操作	乗客の乗り心地を考慮して、ギアを高い段に入れたまま（エンジンブレーキはあまり効かない）、フットブレーキで滑らかに減速しようとした
運転者	大型貸切バスの運転経験が短く、この経路は初めてで不安を感じていた
事業者・運行管理者	運転者がフットブレーキに頼りがちなことを把握していなかった。運転者は経路に不安を感じていたが、経路上の危険箇所について出発前の説明はなかった

- A** 乗客の乗り心地を損なわないよう、下り坂でもフットブレーキによる滑らかな減速を、全運転者に徹底させる。
- B** 初めての経路の運行は、大型貸切バスの経験が長い運転者だけに割り当て、新たな指導は特に行わないこととする。
- C** 運転者がこれまでに積んだ経験を踏まえ、運行前の点呼で、その経路のどこが危険いかと下り坂での走り方を伝える。
- D** 全運転者の健康状態をつかむために、睡眠時無呼吸症候群のスクリーニング検査を受けさせる。

解答・解説

問 1 正解 C 道路運送法関係 事業計画の変更の手続

道路運送法第15条は、事業計画の変更を原則として認可とし、省令で定める事項はあらかじめ届出、軽微な事項は変更後遅滞なく届出とする。施行規則第15条は営業所ごとに配置する事業用自動車の数（車庫の収容能力の増加を伴うものを除く）を事前の届出の対象とし、第15条の2は停留所の名称及び位置を事後の届出の対象としている。自動車車庫の位置及び収容能力はどちらの列挙にも無いので認可が必要である。したがって C が正しい。

他の選択肢 A は誤り。停留所の名称・位置は事後の届出、車庫の位置・収容能力は認可である。B は誤り。配置する事業用自動車の数は事前の届出、車庫の位置・収容能力は認可である。D は誤り。配置する事業用自動車の数は事前の届出、停留所の名称・位置は事後の届出である。

出典 道路運送法 第15条、道路運送法施行規則 第4条第1項・第15条第1項第1号イ・第15条の2第1項第3号

問 2 正解 B 道路運送車両法関係 自動車検査証の有効期間

有効期間は法第61条と施行規則第37条で次のように決まる。

自動車検査証の有効期間（検査対象軽自動車を除く）

自動車	通常	初めて交付するとき
旅客を運送する自動車運送事業の用に供する自動車	1年	1年
乗車定員11人以上の自家用自動車	1年	1年
自家用乗用自動車（省令で除くものを除く）	2年	3年

アは事業用のバスなので**1年**。イは乗車定員11人以上の自家用自動車なので通常1年で、初回を2年とする扱いの対象からも除かれているため**1年**。ウは自家用乗用自動車
を新車で初めて交付する場合なので**3年**となる。したがって **B** が正しい。

他の選択肢 A は誤り。イは初回でも1年、ウは初回なので3年である。C は誤り。旅客
を運送する自動車運送事業の用に供する自動車は1年で、ウは初回なので3年である。D
は誤り。アは1年、イは1年である。

出典 道路運送車両法 第61条第1項・第2項、道路運送車両法施行規則 第37条

問 3 正解 D 道路交通法関係 停車及び駐車を禁止する場所と距離

第44条第1項は、交差点の側端又は道路の曲がり角から 5メートル以内の部分（第2号）、安全地帯の左側の部分とその前後の側端から前後に 10メートル以内の部分（第4号）、踏切の前後の側端から前後に 10メートル以内の部分（第6号）での停車及び駐車を禁止している。

正しい数値

場所	数値
交差点の側端又は道路の曲がり角（ア）	5
安全地帯の左側の部分の前後（イ）	10
踏切の前後（ウ）	10

したがって D が正しい。

他の選択肢 A は誤り。イとウは10メートルである。B は誤り。アは5メートル、ウは10メートルである。C は誤り。アは5メートル、イは10メートルである。

出典 道路交通法 第44条第1項第2号・第4号・第6号

問 4 正解 C 労働基準法関係 2日を平均した運転時間の判定

特定日について「前日との平均」と「翌日との平均」を求め、**いずれも9時間を超える場合に違反となります。**

特定日ごとの2日平均

特定日	前日との平均	翌日との平均	判定
火曜	記録なし	8時間45分	違反しない
水曜	8時間45分	9時間15分	違反しない
木曜	9時間15分	9時間30分	違反する
金曜	9時間30分	8時間30分	違反しない

木曜は $(8.5 + 10) \div 2 = 9.25$ 時間（9時間15分）、 $(10 + 9) \div 2 = 9.5$ 時間（9時間30分）で、どちらも9時間を超えます。したがって **C** が正しい。

他の選択肢 A は誤り。火曜と水曜の平均は $(9時間 + 8時間30分) \div 2 = 8時間45分$ で、9時間を超えない。B は誤り。前日との平均が9時間を超えていない。D は誤り。前日との平均は9時間30分だが、翌日との平均は $(9時間 + 8時間) \div 2 = 8時間30分$ で、一方だけが9時間を超える場合は違反とならない。

出典 改善基準告示 第5条第1項第5号、バス運転者 学習テキスト 第3章第3項

問 5 正解 C 実務上の知識及び能力 睡眠時無呼吸症候群のスクリーニング検査

睡眠中の呼吸の停止は本人には自覚しにくく、問診票の自覚症状だけでは対象者を選べません。そこでマニュアルは、医療機器による検査を採用のときの一度で終わらせず、継続して定期的に受けさせることを重く見えています。全員の受診が基本で、人数や予算の都合で一度に受けさせられないときにだけ、リスクの高い人から順番を決めます。したがって C が正しい。

他の選択肢 A は誤り。自覚症状の問診票だけで対象者を絞ると重症の患者を見落とすおそれがあるため、避けるべきとされています。B は誤り。検査の頻度の目安は2～3年に1回です（職種の変更や体重の急な増加の際に検査を勧める点は正しい）。D は誤り。スクリーニング検査のデータをもとに、医師が判定して精密検査の対象者を選び出します。

出典 自動車運送事業者における睡眠時無呼吸症候群対策マニュアル（令和7年7月）第2章 3.(1)(2)

問 6 正解 C 実務上の知識及び能力 下り坂での事故の再発防止策

公表資料が挙げる再発防止策の一つは、**運転者の経験に合わせて、経路の危ない箇所を運行前に伝えること**である。したがって C が正しい。

他の選択肢 A は誤り。乗り心地を優先してフットブレーキで減速し続けたことが事故の要因とされている。B は誤り。事業者全体で初任運転者を育てる継続的な指導監督が再発防止策とされ、指導をしないことは対策にならない。D は誤り。健康管理として意味はあるが、運転者の健康状態はこの事故の要因に挙げられておらず、直接的な対策にならない。

出典 大型貸切バスの横転事故の調査報告書の公表資料（事業用自動車事故調査委員会、令和6年11月15日）「原因」「再発防止策」

本章の出典

- 道路運送法（昭和26年法律第183号）
- 道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）
- 旅客自動車運送事業運輸規則（昭和31年運輸省令第44号）
- 旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について（国土交通省 自動車局通達）
- 旅客自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針（平成18年国土交通省告示第1087号）
- 旅客自動車運送事業運輸規則第47条の7第1項の規定に基づき旅客自動車運送事業者が公表すべき輸送の安全に係る事項（平成28年国土交通省告示第1089号）
- 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）
- 道路運送車両法施行規則（昭和26年運輸省令第74号。令和7年4月1日施行の第44条の改正を含む）
- 国土交通省 近畿運輸局「令和7年4月より、車検を受けられる期間が延びます」（令和7年4月1日）
- 道路交通法（昭和35年法律第105号）
- 道路交通法施行令（昭和35年政令第270号）
- 道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）
- 自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（平成元年労働省告示第7号。令和4年厚生労働省告示第367号による改正後、令和6年4月1日適用）
- 厚生労働省「バス運転者 労働時間等の改善のための基準 学習テキスト」（令和6年4月改正改善基準告示版）
- 厚生労働省「ハイヤー・タクシー運転者 労働時間等の改善のための基準 学習テキスト」（令和6年4月改正改善基準告示版）
- 労働安全衛生法（e-Gov 法令検索、2026-10-01 時点）
- 労働安全衛生規則（e-Gov 法令検索、2026-10-01 時点）
- 事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル（国土交通省自動車局、平成26年4月改訂）
- 自動車運送事業者における睡眠時無呼吸症候群対策マニュアル（国土交通省物流・自動車局、令和7年7月）
- 自動車運送事業者における脳血管疾患対策ガイドライン（国土交通省自動車局、平成30年2月）

-
- 自動車運送事業者における心臓疾患・大血管疾患対策ガイドライン（国土交通省自動車局、令和元年7月）
 - 自動車運送事業者における飲酒運転防止マニュアル（国土交通省物流・自動車局、令和6年3月）
 - 交通の方法に関する教則（国家公安委員会告示）
 - 一般的な指導及び監督の実施マニュアル バス事業者編 本編（国土交通省）
 - 安全な自動車に乗ろう！ 命を守る安全装置（国土交通省 自動車総合安全情報、2026-10-29 取得）
 - 旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について（国土交通省、最終改正 令和8年6月26日）
 - 自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（平成元年労働省告示第7号、令和4年厚生労働省告示第367号による改正後）
 - バス運転者の改善基準告示のポイント（厚生労働省）
 - 異常気象時におけるバス輸送の安全確保の徹底について（国土交通省自動車交通局、平成16年12月8日 国自総第357号、平成17年3月29日一部改正）
 - 大雪に対する国土交通省発表（国土交通省、令和7年12月2日）
 - 旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う一般的な指導及び監督の実施マニュアル 本編 バス事業者編（国土交通省、令和7年11月）
 - 乗合バスの車内事故を防止するための安全対策実施マニュアル 事業者用（国土交通省自動車交通局、平成23年6月）
 - 映像記録型ドライブレコーダ活用手順書（国土交通省自動車交通局、平成21年10月）
 - 事業用自動車事故調査報告書 大型乗合バスの衝突事故（事業用自動車事故調査委員会、令和3年5月21日）
 - 大型貸切バスの横転事故の調査報告書の公表資料（事業用自動車事故調査委員会、令和6年11月15日）

いずれも公的機関等が公表している資料です。制度は改正されるため、受験にあたっては必ず最新版をご確認ください。

運行管理者試験（旅客） 想定問題集 全240問

2026年10月版（第1版）

発行：Skill Base Camp <https://skillbasecamp.com>

本書は非公式の学習教材であり、試験を実施する団体の公認・監修を受けたものではありません。

内容は公開情報に基づき著者が独自に作成しています。制作時点の情報に基づくため、制度の最新の状況は一次情報をご確認ください。

文中に記載される試験名・団体名・製品名は、各社の商標または登録商標です。本文中では ™ および ® を省略しています。